



足元のトルコの状況と今後の見通し

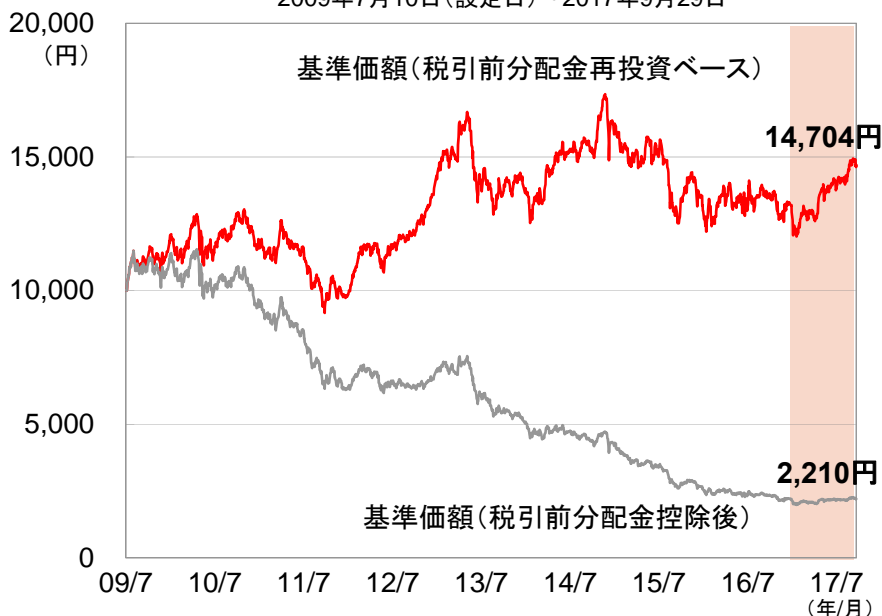
～政治と経済の両面で改善の兆しがみられ始めたトルコ～

「日興ピムコ・ハイインカム・ソブリン・ファンド毎月分配型(トルコリラコース)」

年初以降、「日興ピムコ・ハイインカム・ソブリン・ファンド毎月分配型(トルコリラコース)」の基準価額は、新興国債券とトルコリラの上昇を背景に堅調な推移となりました。

トルコの今後の動向が注目される中、次ページ以降では、足元の新興国債券市場ならびにトルコリラの状況および今後の見通しについてご説明いたします。

＜設定来の基準価額の推移＞
2009年7月10日(設定日)～2017年9月29日

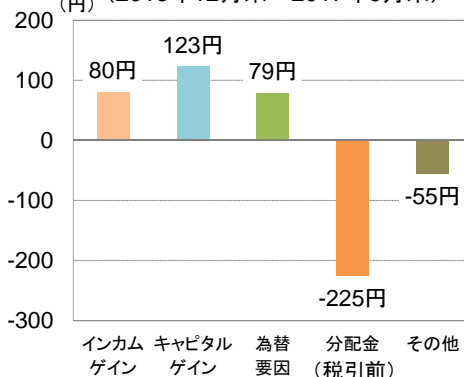


年初来騰落率
(税引前分配金再投資ベース)

11.2%

2017年9月末現在

＜年初来の基準価額騰落の主な要因＞
(円) (2016年12月末～2017年9月末)



＜分配実績(1万口当たり、税引前)＞

2009年8月～ 2010年11月	2010年12月～ 2014年3月	2014年4月～ 2015年3月	2015年4月～ 2015年9月	2015年10月～ 2016年4月	2016年5月～ 2017年9月	設定来合計
130円/月	150円/月	120円/月	80円/月	50円/月	25円/月	10,775円

※上記の要因分解は、概算値であり、実際の基準価額の変動を正確に説明するものではありません。傾向を知るための参考値としてご覧ください。

※為替要因には、為替取引によるコスト/プレミアムを含みます。

※基準価額は信託報酬(後述の「手数料等の概要」参照)控除後の1万口当たりの値です。

※基準価額(税引前分配金再投資ベース)とは、分配金(税引前)を再投資したもとして計算した理論上のものである点にご留意ください。

※分配金額は収益分配方針に基づいて委託会社が決定しますが、委託会社の判断により分配金額を変更する場合や分配を行わない場合もあります。

※上記は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

■当資料は、投資者の皆様へ「日興ピムコ・ハイインカム・ソブリン・ファンド毎月分配型(トルコリラコース)」へのご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。■掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。

新興国債券市場について <足元の状況>

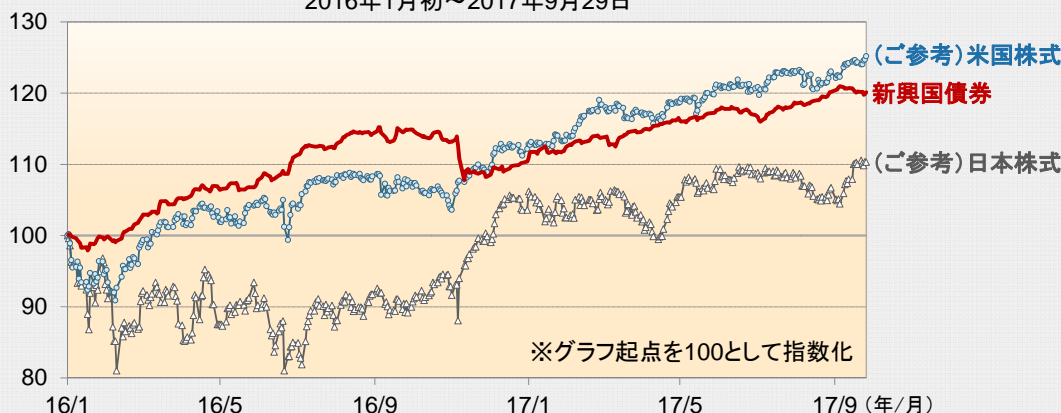


新興国債券のパフォーマンスは安定した推移に

年初以降、2回の米追加利上げや原油価格の弱含み局面があったものの、世界景気が回復傾向となるなか、新興国のファンダメンタルズの改善や米大統領が掲げる保護主義的政策への懸念の後退などを背景に、新興国に対する投資家心理が改善したことから、新興国債券は安定的に推移しました。

<新興国債券の推移>

2016年1月初～2017年9月29日



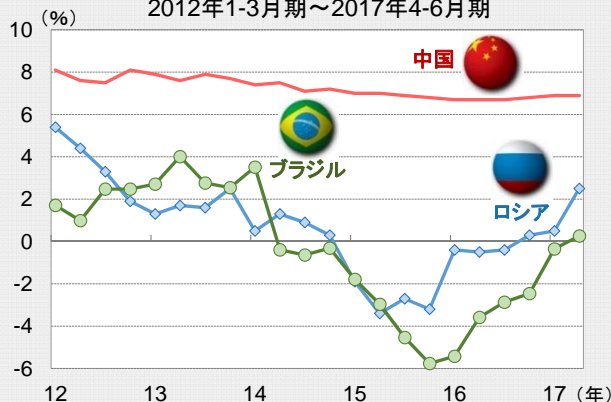
※新興国債：JPモルガン・エマージング・マーケット・ボンド・インデックス・グローバル・ディバースィファイド、
日本株式：日経平均株価、米国株式：S&P500指数 ※日本株式は円ベース、その他の資産は米ドルベース

ロシア、ブラジルの景気は底打ち、中国景気は安定化

- 新興国経済の下押し要因となっていたブラジルやロシアなどでは、自国通貨安を背景とした貿易収支の改善などを背景に、景気に底打ちの兆しがみられています。
- また、中国において、積極的な財政出動を受けた景気の安定化により、深刻な景気減速リスクに対する懸念が後退したことも、新興国全体に対する投資家の安心感につながりました。

<各国のGDP成長率(前年同期比)の推移>

2012年1-3月期～2017年4-6月期



【主要新興国経済を取り巻く状況】

- 通貨の下落
- 貿易収支の改善
(輸出の回復など)
- 経常収支の改善

景気の底打ち、回復へ

※上記はイメージです。

信頼できると判断したデータをもとに日興アセットマネジメントが作成

※上記はピムコジャパンリミテッドからのコメントなどをもとに、日興アセットマネジメントが作成しています。

※上記は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

■当資料は、投資者の皆様へ「日興ピムコ・ハイインカム・ソブリン・ファンド毎月分配型(トルコリラコース)」へのご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。■掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。

新興国債券市場について <今後の見通し>

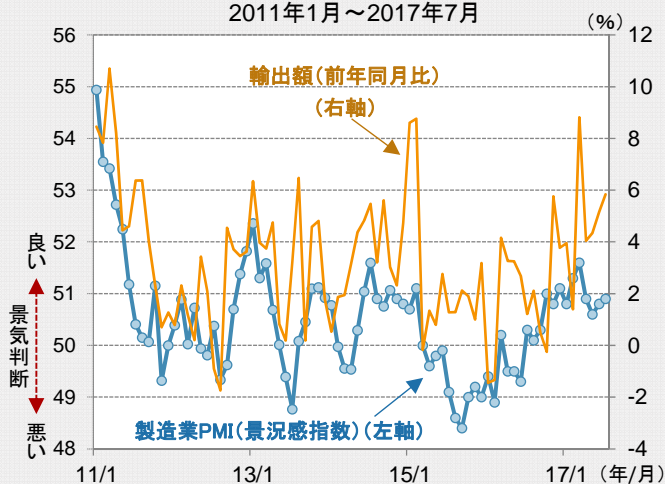


新興国経済の明るさが増すなか、新興国債券は今後も堅調に推移すると期待

- 地政学リスクなどには引き続き注意が必要とみられるものの、新興国の交易条件やファンダメンタルズは着実に改善しており、新興国債券は、魅力的なインカムを見込める資産として、今後も、注目される状況が続くと考えられます。
- さらに、主要新興国のインフレ率が安定化しつつあることにより、中央銀行が景気刺激のために利下げを実施する余地が生じていることも新興国債券にとってプラス材料となると考えられます。

景況感に明るさが増す新興国

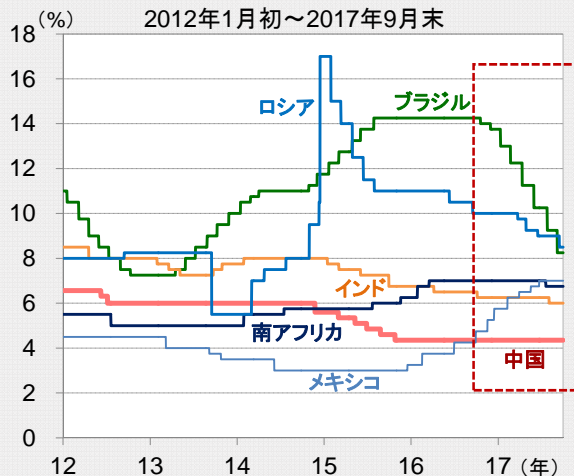
<新興国の輸出額と製造業PMIの推移>
2011年1月～2017年7月



Haver AnalyticsなどのデータをもとにPimcoが作成

利下げ余地がみられ始めた新興国

<主要新興国の政策金利の推移>
2012年1月初～2017年9月末



信頼できると判断したデータをもとに日興アセットマネジメントが作成

注目高まる新興国債券

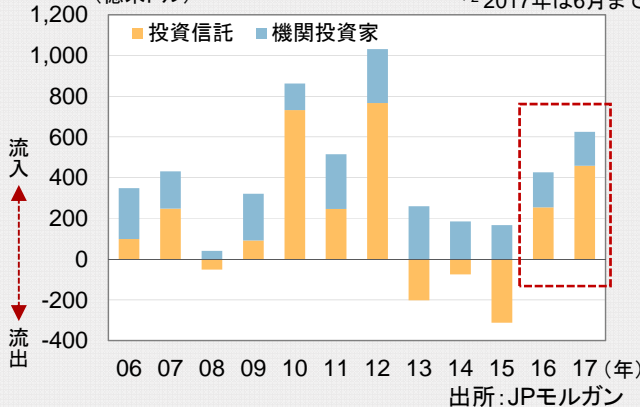
- 需給面でも改善の兆候がみられます。新興国債券市場では、2013年のバーナンキ・ショック^{*1}以降、2015年まで、個人投資家などを中心に資金の流出が続き、上値の重い展開が続きました。
- 2016年には資金フローが流出から流入に転じ、2017年は6月まで、前年を上回る資金が流入しました。これまで過度に売られてきた新興国債券が市場で再評価されていることが窺えます。

^{*1} 量的緩和の縮小を示唆するバーナンキ前FRB議長の発言を引き金として生じた金融市場の動揺

資金フローは流入傾向

<新興国債券への資金フローの推移>

(億米ドル) (2006年～2017年^{*2}) ^{*2} 2017年は6月まで



流入
流出

出所: JPモルガン

※上記はピムコジャパンリミテッドからのコメントなどをもとに、日興アセットマネジメントが作成しています。

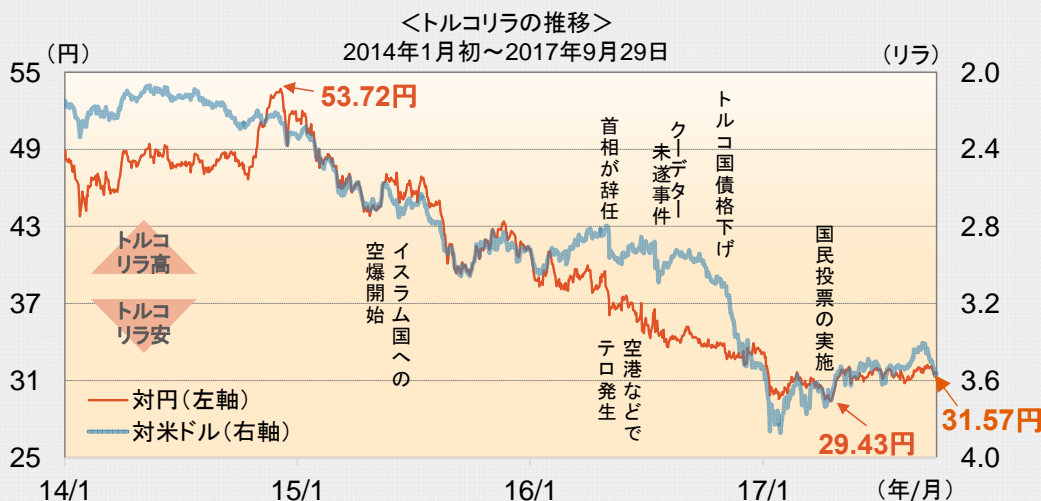
※上記は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

トルコリラについて <足元の状況>



明るい兆しの拡がりとともに上昇傾向となるトルコリラ

2015年以降、テロやクーデター未遂事件、政治リスクの高まりに加え、観光客の減少などによる景気の後退などから、トルコリラは軟調に推移してきました。しかし、足元で、政治と経済の両面で改善の兆しが見られており、トルコリラは持ち直しの動きとなっています。



政治面での不透明感の後退

- 大統領権限強化の是非を問う、今年4月の国民投票で、賛成派が勝利。
- ▶▶▶ 大統領の強権的な姿勢の強まりや野党からの反発などへの懸念は残るものの、国民投票が終わり、市場は安定

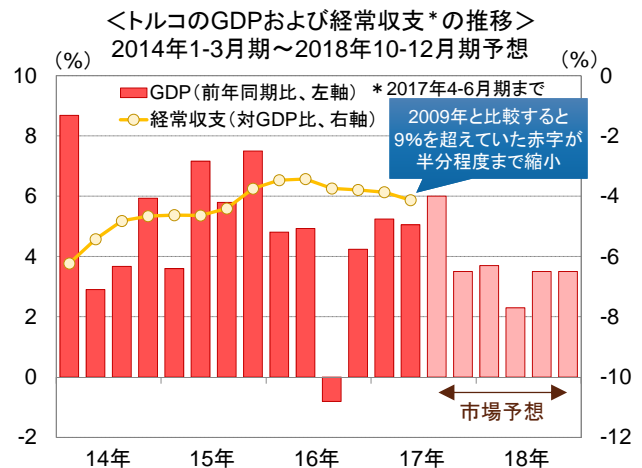
国民投票を受けて、大統領の権限は強化

- ✓ 議院内閣制から実権型大統領制へ
- ✓ 大統領が内閣や司法面での任免権を握るほか、国会の解散や、予算の編成、政令による立法措置の権限なども保有
- ✓ エルドアン大統領が、最長で2029年まで大統領職を務める可能性 (2019年に予定される選挙で勝利した場合)



高まる景気回復への期待

- 通貨安を背景とした輸出の増加による経常赤字の縮小や、財政支出などの政府の対応が経済成長を押し上げ。
- ▶▶▶ 今年に入り+5%を超える、高い経済成長が続く



信頼できると判断したデータをもとに日興アセットマネジメントが作成

※上記はピムコジャパンリミテッドからのコメントなどをもとに、日興アセットマネジメントが作成しています。
※上記は過去のものおよび予想であり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

■当資料は、投資者の皆様へ「日興ピムコ・ハイインカム・ソブリン・ファンド毎月分配型(トルコリラコース)」へのご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。■掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。

トルコリラについて <今後の見通し>

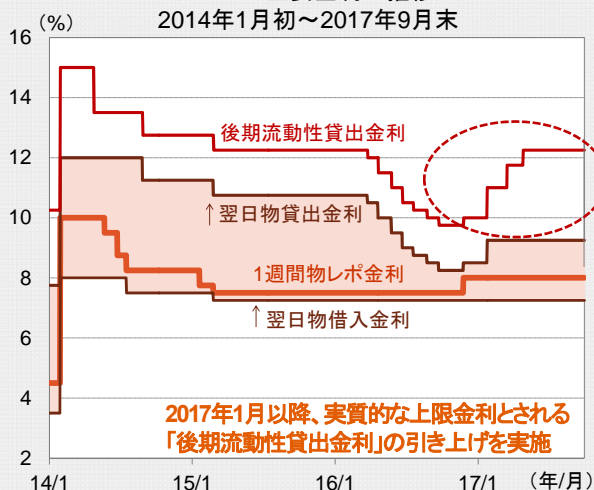


中央銀行の政策や外部環境の改善もトルコリラの下支え要因に

- 国民投票を受けて一旦政治リスクが後退したことや景気を持ち直しが、引き続きトルコリラの下支え要因になると考えています。
- また、昨年末から、通貨安・インフレ率加速への対応として、トルコ中央銀行が金融政策の引き締め姿勢を示していることも、トルコリラの支援材料になるとみられます。
- さらに、トルコの輸出の5割以上を占める欧州の景気回復に伴う恩恵の享受が期待される一方、輸出割合の少なさから、米国の貿易政策の変更や中国景気の減速といった、市場のリスク要因からの影響を受けにくいことはトルコリラの強みと考えられます。

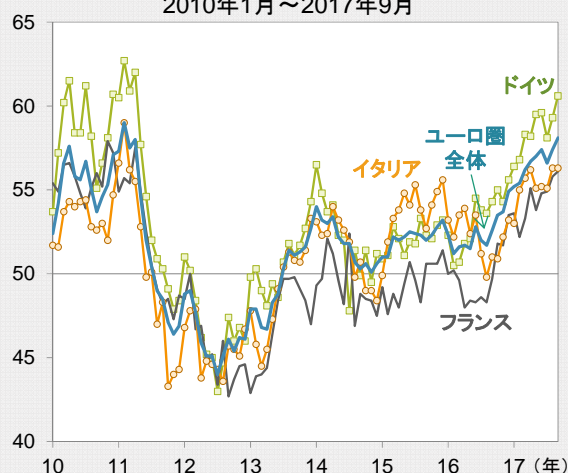
好感される中央銀行の引き締め姿勢

<トルコの主要金利の推移>
2014年1月初～2017年9月末



回復が続く欧州各国の景気

<ユーロ圏の製造業PMIの推移>
2010年1月～2017年9月



ただし、外交面や地政学リスクに絡んだ政治情勢の変化には留意が必要

- 経済ファンダメンタルズの更なる改善には一定の時間が必要とみられることや、引き続き高いインフレ率など不透明材料が残ります。
- また、テロの可能性のほか、クルド人の独立問題や、米国・ドイツなどとの関係悪化が、トルコリラの売り材料となることから、トルコを取り巻く、内外政治情勢の変化には留意する必要があります。

信頼できると判断したデータをもとに日興アセットマネジメントが作成

※上記はピムコジャパンリミテッドからのコメントなどをもとに、日興アセットマネジメントが作成しています。

※上記は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

■当資料は、投資者の皆様へ「日興ピムコ・ハイインカム・ソブリン・ファンド毎月分配型(トルコリラコース)」へのご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。■掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。

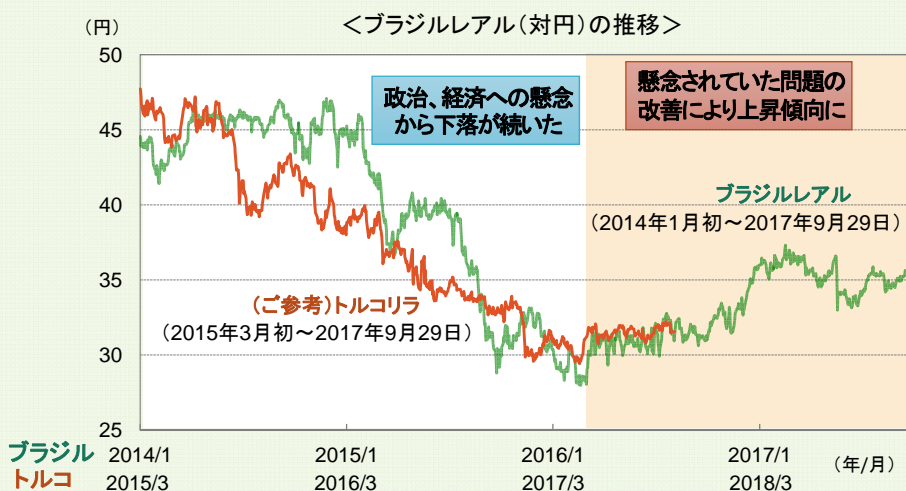
トルコリラについて

<ご参考> ブラジルレアルとの比較



歴史的安値圏で推移するトルコリラ、反発の可能性に期待

- 2015年のブラジルレアルは、政治面（ルセフ前大統領が大統領職に留まり、構造改革が進展しない懸念）や経済面（インフレ率の高止まりと景気後退）、財政面（財政赤字を背景とした格下げ）といった問題を背景に、大きく下落しました。
- しかし、2016年に入ると、ルセフ前大統領の弾劾裁判の進展や、インフレ率の低下など、それまでブラジルレアルの下落要因となっていた問題に改善が見られ始めたことから、大きく反発する展開となりました。
- トルコリラについても、政治、経済、財政に対する懸念から下落が続いたものの、国民投票を受けて一旦政治リスクが後退したこと、輸出の増加による経常赤字の縮小や、政府からの圧力を受けるなか、トルコ中央銀行がインフレ率の抑制に向け、金融政策の引き締め姿勢を示すなど、悪材料に好転の兆しがみられています。
- 今後、それらの悪材料の好転が進み、経済ファンダメンタルズの一層の改善がみられる場合には、近年のブラジルレアルのような、トルコリラの底打ちが期待されます。



信頼できると判断したデータをもとに日興アセットマネジメントが作成

※上記はピムコジャパンリミテッドからのコメントなどをもとに、日興アセットマネジメントが作成しています。

※上記は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

■当資料は、投資者の皆様へ「日興ピムコ・ハイインカム・ソブリン・ファンド毎月分配型（トルコリラコース）」へのご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。■掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。



トルコの魅力

基礎情報	国名	トルコ共和国	主要産業	サービス業(57.4%)
	面積	78万km ² (日本の約2倍)	(2015年)	工業(23.4%)
	人口	約7,866万人 (2015年推計)		農業(7.6%)

出所: 外務省 他

魅力: 恵まれた地理的条件により拡大する輸出

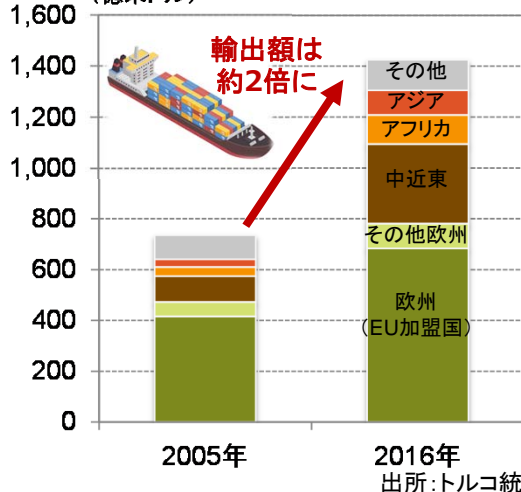


- ✓ トルコは欧州、中近東、アジアなどの経済圏とのアクセスが容易で、地理的優位性が高いことから、多くの外国企業が製造・輸出拠点を置いています。
- ✓ また、EUの関税同盟に加入し、EU諸国との関税が免除されているトルコは、特に、欧州との貿易が盛んで、「欧州の工場」とも呼ばれています。
- ✓ 近年では、中近東をはじめアジアやアフリカへの輸出も増加しており、輸出額はおよそ10年で約2倍になりました。



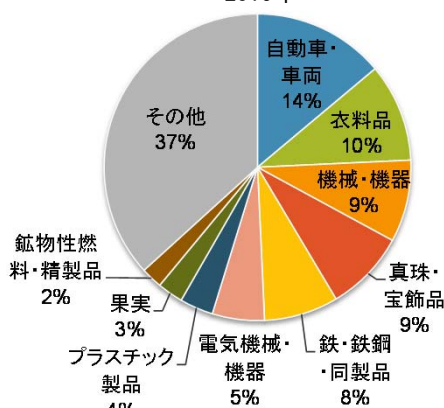
輸出総額は、およそ10年で倍増

<トルコの地域別輸出額>
(億米ドル)



製造業から農業まで、幅広い産業構造

<トルコの輸出品構成比>
2016年



※四捨五入の関係で合計が100%にならない場合があります。

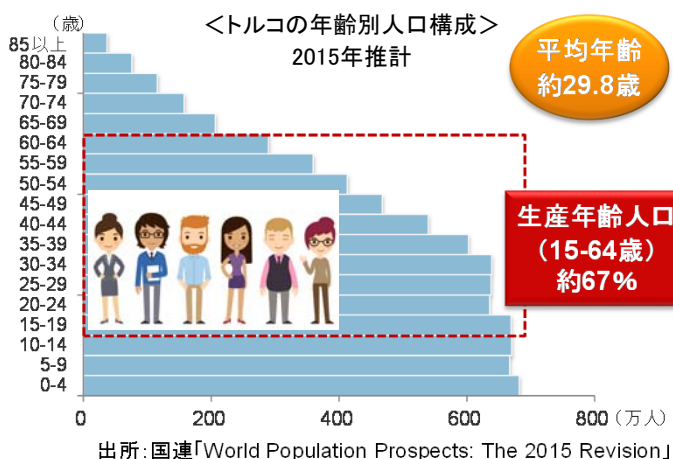
※上記は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

■当資料は、投資者の皆様へ「日興ピムコ・ハイインカム・ソプリム・ファンド毎月分配型(トルコリラコース)」へのご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。■掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。

魅力:豊富な労働力と強い内需

- ✓ トルコは、平均年齢が若く、全体の約7割が生産年齢人口である、豊富な労働力を持つ国です。
- ✓ さらに、人口増加も続いており、豊富な労働力と国内消費の拡大が経済成長を押し上げています。
- ✓ 2015年後半以降、テロなどの影響で、観光産業や輸出が軟調となったものの、強い内需が成長を支えました。
- ✓ なお、2016年の自動車販売や住宅販売はいずれも過去最高となっています。

豊富な労働力を抱えるトルコ



魅力:高い潜在成長力を秘めるトルコ経済

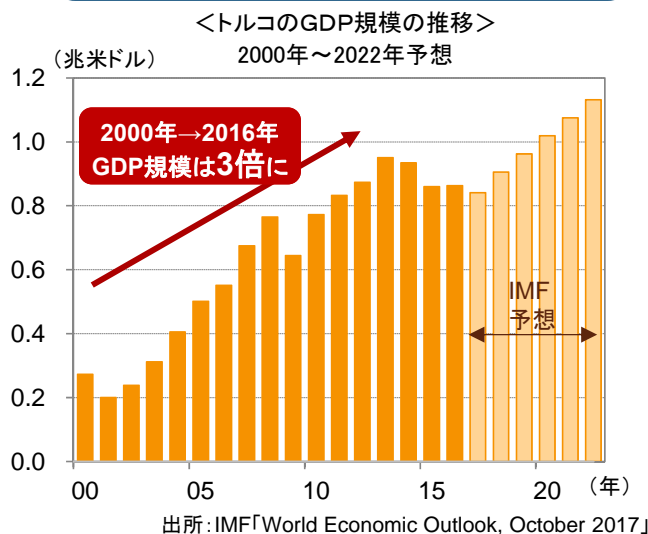
- ✓ 近年、高い経済成長を遂げてきたトルコでは、GDP規模が大きく拡大しました。政治リスクの高まりやテロなどの影響から、近年GDP規模は縮小したものの、今後は、拡大基調を取り戻す見込みです。
- ✓ トルコは、2011年から「Vision(ビジョン)2023」という長期経済計画を掲げ、建国100周年となる2023年までに経済規模で世界トップ10に入ることを目指しています。

「Vision2023」を掲げる、ポテンシャルの高い国

- トルコが掲げる「Vision(ビジョン)2023」においては、多岐に亘る分野で計画が進められ、製造業の強化やインフラ整備などに力が入れています。
- 中でも交通インフラ、輸送・物流、通信などは、着実に拡張・整備が進んでいます。
- 近年、テロや政治リスクの高まりなどにより、一時的に経済成長の鈍化がみられたものの、高い潜在成長力を秘めています。

出所:トルコ共和国首相府投資促進機関(ISPAT)などの情報をもとに日興アセットマネジメントが作成

今後、拡大基調に戻る見込み



※上記は過去のものおよび予想であり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

■当資料は、投資者の皆様へ「日興ピムコ・ハイインカム・ソブリン・ファンド毎月分配型(トルコリラコース)」へのご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。■掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。

収益分配金に関する留意事項

- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。

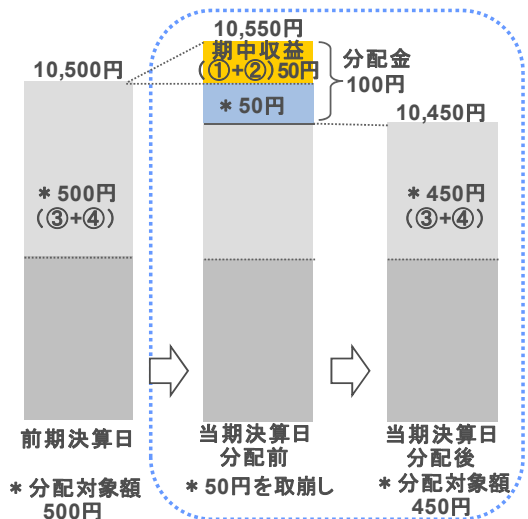
投資信託で分配金が支払われるイメージ



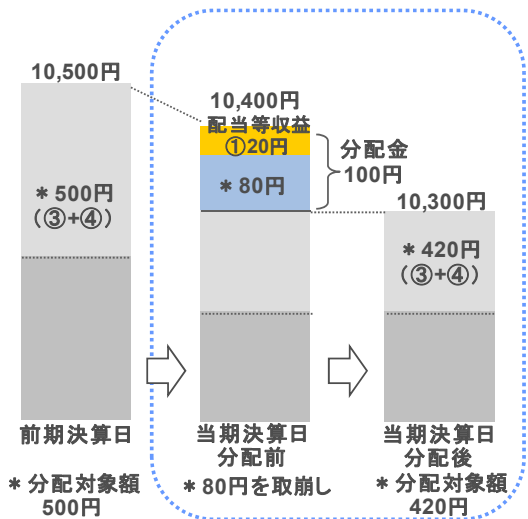
- 分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合

前期決算から基準価額が上昇した場合



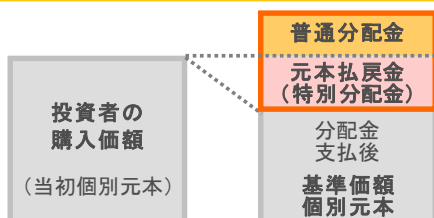
前期決算から基準価額が下落した場合



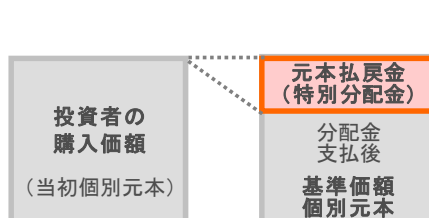
(注)分配対象額は、①経費控除後の配当等収益および②経費控除後の評価益を含む売買益ならびに③分配準備積立金および④収益調整金です。分配金は、分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。
※上記はイメージであり、将来の分配金の支払いおよび金額ならびに基準価額について示唆、保証するものではありません。

- 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりの方が小さかった場合も同様です。

分配金の一部が元本の一部払戻しに相当する場合



分配金の全部が元本の一部払戻しに相当する場合



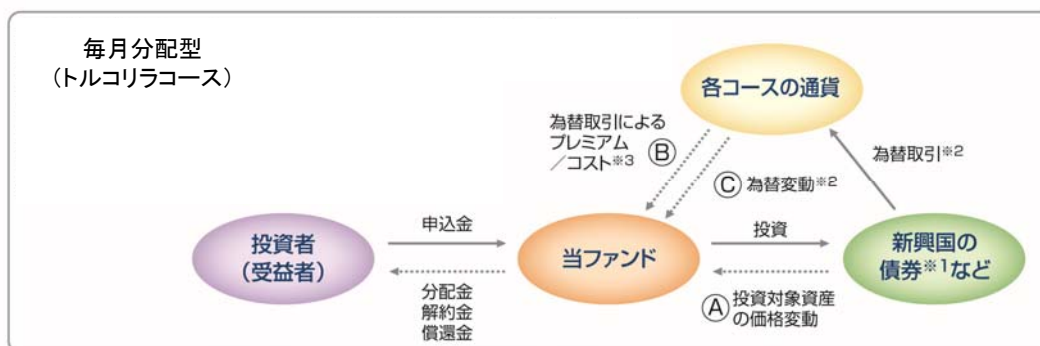
※元本払戻金(特別分配金)は実質的に元本の一部払戻しとみなされ、その金額だけ個別元本が減少します。また、元本払戻金(特別分配金)部分は非課税扱いとなります。

普通分配金 : 個別元本(投資者のファンドの購入価額)を上回る部分からの分配金です。
元本払戻金 : 個別元本を下回る部分からの分配金です。分配後の投資者の個別元本は、(特別分配金) 元本払戻金(特別分配金)の額だけ減少します。

通貨選択型ファンドの収益に関する留意事項

- 通貨選択型の投資信託は、投資対象資産（株式や債券など）の運用に加えて、為替取引による通貨の運用も行っており、為替取引の対象となる通貨を選択することができます。

通貨選択型の投資信託のイメージ図



- ※1当ファンドは、外国投資信託を通じて米ドル建ての新興国の債券に投資を行いません。
- ※2 各コースの通貨と円の為替変動リスクがあります
- ※3 為替取引によるプレミアム/コストは、為替取引を行なう通貨間の金利差相当分の収益/費用です。

- 通貨選択型の投資信託の収益源としては、以下の3つの要素が挙げられます。なお、収益源である3つの要素にはリスクが内在しています。詳しくは、「リスク情報」をご覧ください。

収益の源泉	=		
	(A) 債券の値上がり/値下がり	(B) 為替取引によるプレミアム/コスト	(C) 為替差益/差損
毎月分配型 (トルコリラコース)	収益を得られるケース 債券価格の上昇	プレミアム(金利差相当分の収益)の発生 各コースの通貨の金利 - 原資産通貨の金利 が プラス	為替差益の発生 各コースの通貨に対して 円安
	損失やコストが発生するケース 債券価格の下落	コスト(金利差相当分の費用)の発生 各コースの通貨の金利 - 原資産通貨の金利 が マイナス	為替差損の発生 各コースの通貨に対して 円高

※市況動向によっては、上記の通りにならない場合があります。

通貨運用に関する留意事項

- 各通貨の運用に当たっては、直物為替先渡取引(NDF取引)を活用する場合があります。
- NDF取引とは、投資対象通貨を用いた受渡を行わず、主に米ドル等による差金決済のみを行なう取引のことを言います。
- NDF取引では、需給や規制などの影響により、為替取引によるプレミアム(金利差相当分の収益)/コスト(金利差相当分の費用)が、短期金利から算出される理論上の水準から乖離する場合があります。そのため、想定している投資成果が得られない可能性があります。

■お申込みに際しての留意事項

○リスク情報

投資者の皆様は投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元金を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者（受益者）の皆様へ帰属します。なお、当ファンドは預貯金とは異なります。

当ファンドは、主に債券を実質的な投資対象としますので、債券の価格の下落や、債券の発行体の財務状況や業績の悪化などの影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。また、外貨建資産に投資する場合には、為替の変動により損失を被ることがあります。

投資対象とする投資信託証券の主なリスクは以下の通りです。

【価格変動リスク】【流動性リスク】【信用リスク】【為替変動リスク】【カントリー・リスク】

※ 詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

※ ファンドが投資対象とする投資信託証券は、これらの影響を受けて価格が変動しますので、ファンド自身にもこれらのリスクがあります。

※ 基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

○その他の留意事項

- 当資料は、投資者の皆様へ「日興ピムコ・ハイインカム・ソブリン・ファンド毎月分配型(トルコリラコース)」へのご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。
- 当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリング・オフ)の適用はありません。
- 投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、銀行など登録金融機関で購入された場合、投資者保護基金の支払いの対象とはなりません。
- 投資信託の運用による損益は、すべて受益者の皆様へ帰属します。当ファンドをお申込みの際には、投資信託説明書(交付目論見書)などを販売会社よりお渡ししますので、内容を必ずご確認の上、お客様ご自身でご判断ください。

■委託会社、その他関係法人

委託会社	日興アセットマネジメント株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第368号 加入協会: 一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、日本証券業協会
投資顧問会社	ピムコジャパンリミテッド
受託会社	野村信託銀行株式会社
販売会社	販売会社については下記にお問い合わせください。 日興アセットマネジメント株式会社 [ホームページ] http://www.nikkoam.com/ [コールセンター] 0120-25-1404(午前9時～午後5時。土、日、祝・休日は除く。)

■お申込メモ

商品分類	追加型投信／海外／債券
ご購入単位	購入単位につきましては、販売会社または委託会社の照会先にお問い合わせください。
ご購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額
ご購入不可日	購入申込日がニューヨーク証券取引所の休業日に当たる場合は、購入のお申込みの受付（スイッチングを含みます。）は行ないません。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。
信託期間	2024年1月15日まで（2009年7月10日設定）
決算日	毎月15日（休業日の場合は翌営業日）
ご換金不可日	換金請求日下記いずれかに当たる場合は、換金請求の受付（スイッチングを含みます。）を行ないません。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。 1. ニューヨーク証券取引所の休業日 2. 換金請求日から換金代金の支払開始日までの間（換金請求日および換金代金の支払開始日を除きます。）の全ての日がニューヨーク証券取引所の休業日に当たる場合
ご換金代金のお支払い	原則として、換金請求受付日から起算して5営業日目からお支払いします。

■手数料等の概要

お客様には、以下の費用をご負担いただきます。

お申込時、ご換金時にご負担いただく費用	
購入時手数料	購入時手数料率（スイッチングの際の購入時手数料率を含みます。）は、 <u>3.24%（税抜3.0%）</u> を上限として販売会社が定める率とします。 ※分配金再投資コースの場合、収益分配金の再投資により取得する口数については、購入時手数料はかかりません。
換金手数料	ありません。
信託財産留保額	ありません。
信託財産で間接的にご負担いただく（ファンドから支払われる）費用	
信託報酬	純資産総額に対して年率 <u>1.728%（税抜1.60%）</u> を乗じて得た額
その他費用	目論見書などの作成・交付にかかる費用および監査費用などについては、ファンドの日々の純資産総額に対して年率 <u>0.1%を乗じた額の信託期間を通じた合計を上限とする額</u> が信託財産から支払われます。 組入有価証券の売買委託手数料、借入金の利息および立替金の利息などについては、その都度、信託財産から支払われます。 ※組入有価証券の売買委託手数料などは、運用状況などにより変動するものであり、事前に料率、上限額などを示すことはできません。

※当ファンドの手数料などの合計額については、投資者の皆様がファンドを保有される期間などに応じて異なりますので、表示することができません。

※詳しくは、投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

当ファンドの他に通貨コースがあり、各コース間でスイッチングが可能となる場合があります。
他のコースの詳細については、投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

投資信託説明書(交付目論見書)のご請求・お申込みは

金融商品取引業者等の名称		登録番号	加入協会			
			日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
藍澤證券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第6号	○	○		
あかつき証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第67号	○		○	
エイチ・エス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第35号	○			
エース証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第6号	○			
SMBC日興証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第2251号	○	○	○	○
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第44号	○		○	○
カブドットコム証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第61号	○		○	
榎東証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第65号	○			○
株式会社ジャパンネット銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第624号	○		○	
株式会社新生銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第10号	○		○	
高木証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第20号	○			
内藤証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第24号	○			
日産証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第131号	○		○	
浜銀TT証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第1977号	○			
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第165号	○	○	○	
丸八証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第20号	○			
三田証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第175号	○			
三井住友信託銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長(登金)第649号	○	○	○	
水戸証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第181号	○	○		
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○

(50音順、資料作成日現在)